

ごあいさつ

皆さまには、平素より高知県信用農業協同組合連合会(JA バンク高知信連)をご利用いただき誠にありがとうございます。

当会は、昭和 23 年の設立以来 74 年にわたり、高知県の農業や地域社会の発展を金融面より支援する地域金融機関として歩んでまいりました。これもひとえに皆さまの温かいご理解とご支援の賜と、深く感謝申し上げます。

本年も当会の事業や経営内容について皆さまにご紹介いたしたく、小誌を作成いたしました。ご一読いただき、当会に対するご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、令和3年度の世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及や感染症対策、各国の財政・金融政策による下支えにより、経済活動の再開を受け、景気は世界的に持ち直す動きとなりました。その一方で、経済活動の再開に伴う供給制約によるインフレ懸念が高まるなか、年度終盤には、ロシアのウクライナ進行により更なるインフレ高進に拍車を掛ける状況から、主要国では、インフレ抑制を重視した金融政策への転換など、世界的に経済成長とインフレ抑制を睨んだ動きとなっています。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大周期により経済活動の制限と緩和が繰り返される中でワクチン接種の進展もあり、社会活動の再開への期待から緩やかに持ち直しが見られ、回復ペースは維持することが期待されます。

JA グループの基盤である農業については、人口減少及び高齢化の影響による農家戸数や耕地面積の減少傾向の継続、貿易自由化の拡大(TPP11、日欧 EPA、日米貿易協定、日英包括的経済連携協定等)、新型コロナウイルス感染症、インフレ等、厳しさが一層増している状況であります。

こうした状況の中、令和 3 年 12 月に開催された第 35 回高知県 JA 大会では、引き続き「不断の自己改革」の着実な実践と JA グループ高知の「目指す姿」の実現に向け、中長期を見通して重点的に取り組む 6 つの柱の実践と SDGs 達成への貢献を目指して、持続可能な農業・地域共生の未来づくりに取り組むことが決議されました。

当会は、高知県 JA 大会決議を母体とした『中期経営計画(令和 4 年度～令和 6 年度)』を新たに策定し、JA バンク高知としての一体性強化、農業金融支援と財務の健全性確保に向けて、会員や利用者のみなさまの負託に応えるため、「JA バンク基本方針」に基づき、これまで以上に信頼性の維持・向上に向けた事業運営を徹底してまいります。

今後とも、県内 JA と一体となった信用事業運営に対しまして、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 4 年 7 月

高知県信用農業協同組合連合会

経営管理委員会会長 久岡 隆

代表理事理事長 信吉 理弘